

# 1830年代後半のマンチェスター近郊に おける民衆教育の状態について

依 光 正 哲

## はじめに

わが国におけるイギリス民衆教育の歴史研究は、主として「公教育」の生成という視点から、民衆教育におけるボランティアイズム、教派主義を批判してきた。批判の出発点は、19世紀後半にいたるまでの民衆教育の状態の認識であり、とりわけ一次史料あるいはこれまでの研究成果を利用して民衆教育がイギリス全体でどのような状態にあったかをできる限り統計的に示すことであった。そして、この作業の背後に教育思想があることは言をまたない。教育思想の問題をさておき、今までのイギリス民衆教育研究は、利用しうる史料との関係もあって、ややもすれば地方史を軽視する傾向にあった。全国的に共通な教育政策が実施されていない時代には、地域差は恐らく大きかったにちがいない。地域差の有無を明らかにし、地域差があるとすればそれは何によって生じ、どのような方法を採用することによってよりよい教育を実施しうるのか、などを具体的に追求する必要があるだろう。

本稿はこの点の反省を前提とし、Manchesterの近郊 Pendleton における民衆教育の状態を明らかにし、筆者の今後の研究の踏み台をなすものである。ところで、筆者はすでに二つの論稿においてイギリス初期工場法と児童教育との関係を問題にしてきた<sup>(1)</sup>。1870年に初等教育法が成立するまでは、イギリスの児童教育は工場法の一部として成文化されていた。だが、工場法と直接関係のある児童教育は、児童教育全体をカバーするものではない。民衆教育の実態を把握するためには、まず本稿のような作業を通過しなければならないだろう。

## I

マンチェスター衛生委員会 (Manchester Board of Health) は1796年に「労働貧民」が

(1) 拙稿「イギリス初期工場立法と児童教育」『一橋論叢』第61巻第1号(昭和44年1月号); 拙稿「イギリス初期工場法に関する一考察」『一橋論叢』第62巻第1号(昭和44年7月号)。

教育の機会を奪われていることを指摘した<sup>(2)</sup>。そして、無知による弊害を除去するためにさまざまな努力が行なわれた<sup>(3)</sup>。その努力の一環として、民衆教育の実態調査を位置づけることができる。1816年に H. Brougham は、首都における下層階級の教育状態を調査する特別委員会の設置を提案し、同委員会は報告書を作成した<sup>(4)</sup>。翌年には調査範囲を拡大し1816年の報告書の誤謬訂正を目的とした委員会が設置され、報告書が1818年に提出された<sup>(5)</sup>。これらの調査を基礎にして、H. Brougham は民衆児童教育を発展させるためには公費による学校の設立が必要であることを主張し、1820年に教区学校法案を議会に提出した<sup>(6)</sup>。だが、この法案は議会を通過せず、その後1833年まで、議会で民衆教育について討論されることはなかった<sup>(7)</sup>。

1833年の第一次選挙法改革とともに再び民衆教育に関する議論が議会でなされるようになった。J.A. Roebuck が1833年7月30日に「全人民の普遍的国民教育」を議会に提案したのだ<sup>(8)</sup>。法案は議会を通過しなかったが、同年8月17日には、英国の貧困階級の児童の教育のために学校を設立している団体に総額2万ポンドを援助することが決定された<sup>(9)</sup>。

このような議会で活動の基礎となる教育の実態調査は1816年以来地道に行なわれてきたが、一層科学的で詳細な調査が各地の統計協会によってなされた。その先駆をなした

- (2) B.L. Hutchins and A. Harrison, *A History of Factory Legislation*, London, 1926 (3rd edn.), p. 10.
- (3) 佐伯正一『民衆教育の発展——産業革命期イギリスにおけるその実態と問題点に関する研究——』、高陵社書店、昭和42年；空本和助『イギリス教育制度の研究——イギリス教育の伝統と近代化——』、御茶の水書房、昭和44年；成田克矢『イギリス教育政策史研究』、御茶の水書房、昭和41年；三好信浩『イギリス公教育の歴史的構造』、亜紀書房、昭和43年、などを参照。
- (4) 1 *Hansard* 34, p. 630. (*Hansard's Parliamentary Debates* の第1シリーズ、第34巻、630ページを示す。以下同じ。)
- (5) *Report of the Select Committee appointed to inquire into the Education of the Lower Orders in the Metropolis*, 1816.
- (6) *Report from the Select Committee on the Education of the Lower Orders*, 1818.
- (7) 2 *Hansard* 2, p. 67; B. Simon, *Studies in the History of Education 1780~1870*, London, 1960, pp. 151~152. H. Brougham は民衆児童教育のみならず成人教育その他の教育に大きな貢献をなしたが、その立場が公教育論に立ったり、私教育論に転向したりしており、きわめてとらえ難い人物であり(成田克矢、前掲書、p. 83)、Brougham の評価については別稿を用意するつもり。
- (8) 第二読会后 Brougham は法案を撤回した。(2 *Hansard* 2, pp. 365~359.)
- (9) Mary Sturt, *The Education of the People, A history of primary education in England and Wales in the 19th century*, London, 1967, p. 62.
- (10) 3 *Hansard* 20, pp. 139~174. Roebuck の構想の評価に関しては、H. C. Barnard, *A Short History of English Education from 1760 to 1944*, London, 1947, pp. 80~82. 参照。
- (11) B. Simon, *op. cit.*, p. 165.

1830年代後半のマンチェスター近郊における民衆教育の状態について

のが Manchester Statistical Society<sup>(12)</sup> であつた。そして Statistical Society of London,<sup>(13)</sup> Birmingham Statistical Society,<sup>(14)</sup> Statistical Society of Bristol<sup>(15)</sup> などが、それぞれ調査報告を行なつた。

## II

1838年の春から夏にかけて、Manchester Statistical Society は Manchester の中心部から約2マイル西に位置する Pendleton を選び、そこにおける民衆が利用している学校の実数とその教育の成果を調査し、その調査報告を行なつた。<sup>(16)</sup> その際、三つの方法によって Pendleton の教育状況を明らかにせんとした。第1は、1838年時点での学校数と生徒数の把握。第2は、1836年に発表された Borough of Salford の教育状態に関する報告書との対比。第3は、1838年に至るまでにどれだけの人数がどのような種類の学校に通学していたのか、またそこでどのような成果を得たのか、を統計的に示すこと。これらの方法によって作成された Pendleton に関する報告書は、前節で列挙した調査報告書と若干性格を異にする。<sup>(17)</sup>

調査の第一歩は、Pendleton の人口、その年齢構成、就業状態などの把握からはじまる。

- (12) *Report on the State of Education in the Borough of Bury, Lancashire, in 1835*, London, 1835; *Report on the State of Education in the Borough of Salford in 1835*, London, 1836; *Report of a Committee of the Manchester Statistical Society on the State of Education in the County of Rutland in the year 1838*, in *Journal of the Statistical Society of London*, Vol. 2 (Oct., 1839); *Report of a Committee of the Manchester Statistical Society, on the State of Education in the Township of Pendleton, 1838*, in *Journal of the Statistical Society of London*, Vol. 2 (March, 1839).
- (13) *First Report of a Committee of the Statistical Society of London on the State of Education in Westminster, 1837*, London, 1838; *Second Report of a Committee of the Statistical Society of London, appointed to enquire into the State of Education in Westminster*, in *Journal of Statistical Society of London*, Vol. 1 (August, 1838); *Third Report of a Committee of the Statistical Society of London appointed to enquire into the State of Education in Westminster*, in *Journal of the Statistical Society of London*, Vol. 1 (December, 1838).
- (14) *Report on the State of Education in Birmingham*, in *Journal of the Statistical Society of London*, Vol. 3 (April, 1840).
- (15) *Statistics of Education in Bristle*, in *Journal of Statistical Society of London*, Vol. 4 (October, 1841).
- (16) *Report of a Committee of Manchester Statistical Society, on the State of Education in the Township of Pendleton, 1838*, in *Journal of the Statistical Society of London*, Vol. 2 (March, 1839). (以下において *Report on Pendleton* と略す.)
- (17) Pendleton の報告書は、同じ統計協会が以前に調査したもの (*Report on the State of Education in the Borough of Salford in 1835*, London, 1836) と対比しうる点が他の諸統計協会の調査と異なる点である。

Pendleton の人口は、1821 年に約 6,000 人だったが、1831 年には 8,435 人となり、1838 年には 9,542 人となった。<sup>(18)</sup> この 9,542 人の職業と年齢構成を示したものが第 1 表である。これによれば、5 才から 10 才までの者のうち就業している者は 3% にすぎないが、10 才から 15 才までの者は、42% が就業しており、そのうちの 36% は工場労働者であった。また、Pendleton の住民がいかに繊維産業と密接に結びついているかが第 1 表によって明らかになるのである。

第 1 表

職 種	年 齢				
	5 才未満	5~10才	10~15才	15~21才	21才以上
Domestic servants	0	5	39	127	497
Agricultural and other out-door employment }	0	3	18	45	405
Factory hands	0	3	159	195	342
Dyers, bleachers, and calico printers }	1	11	72	74	339
Hand-loom weavers and winders	0	4	29	48	338
Other employed at home	0	3	21	57	334
Mechanics and handicrafts	0	3	21	54	219
Building trades	0	0	6	30	179
Clothing trades	0	0	2	39	164
Retailers and agents					160
Merchants and professional men	0	0	0	12	138
Colliers	0	3	29	32	97
Clerks and warehouse hands	0	0	6	31	69
Retail brewers					39
Hackney coachmen	0	0	0	1	25
Miscellaneous					22
Licensed victuallers					7
Employed in shops, or in going errands }	0	1	36	17	0
Total employed in business	1	36	438	762	3,374
Not employed in business	1,316	1,091	579	226	1,607
Not ascertained	6	16	24	17	49
Total	1,323	1,143	1,041	1,005	5,030

*Report of a Committee of the Manchester Statistical Society, on the State of Education in the Township of Pendleton, pp. 76~77.*

(18) *Report on Pendleton, p. 65.*

1830年代後半のマンチェスター近郊における民衆教育の状態について

Pendleton の住民は大別して三種類の教育機関を有していた。日曜学校、週日学校、夜間学校がそれである。日曜学校 (Sunday School) とは日曜日に生徒を集めて教育を施す学校であり無料だった。週日学校 (Day School) と夜間学校 (Evening School) には授業料を徴集する学校とそうでないものがあり、週日学校で授業料を徴集するものなかには Dame School, Common Day School, Superior Day School の三種類があり、<sup>(19)</sup> 無料の週日学校には Infant School と Charity School が<sup>(20)</sup>あった。

1838年の時点で、これら各種の学校がいくつ存在し、そこにどれだけの子供が在籍していたかを示したのが第2表である。1835年の同様な調査の結果を第3表に示した。これによって、1835年と1838年との間におこった変化を追求することができる。

第2表 1838年の Pendleton における学校数と生徒数

学校の種類	学校数	生徒数					
		5才以下	5~15才	15才以上	男	女	合計
日曜学校							
国教会	3	61	592	133	364	422	786
カトリック	1	19	111	19	68	81	149
非国教会	3	120	917	110	508	639	1147
小計	7	200	1,620	262	940	1,142	2,082
{週日学校か夜間 学校へも在籍}							680
日曜学校のみ							1,402
週日学校							
おかみさん学校	8	52	111	0	76	87	163
私営普通学校	3	19	91	0	74	36	110
私営上級学校	7	9	134	18	38	123	161
幼児学校	2	70	136	0	91	115	206
慈善学校	6	31	422	25	247	231	478
小計	26	181	894	43	526	592	1,118
夜間学校							
私営夜間学校	3	0	23	29	45	7	52
慈善夜間学校	1	0	28	0	8	20	28
小計	4	0	51	29	53	27	80
計	37						2,600

Report on Pendleton, p. 75.

(19) 週日学校の格差づけは、授業料の高さ、授業内容や教師の質の良否などを基準にして、慣習的に行なわれていたものと思われる。

(20) Report on Pendleton, p. 75.

第 3 表 1835 年の Pendleton における学校数と生徒数

学 校 の 種 類	学校数	生 徒 数					
		5才以下	5~15才	15才以上	男	女	合 計
日 曜 学 校							
国 教 会	2	22	343	34	175	224	399
カ ト リ ッ ク	1	2	84	27	56	57	113
非 国 教 会	3	50	975	149	583	591	1,174
小 計	6	74	1,402	210	814	872	1,686
{週日学校か夜間 学校へも在籍}							896
日曜学校のみ							790
週 日 学 校							
おかみさん学校	8	49	179	0	67	159	228
私 営 普 通 学 校	7	26	198	0	93	131	224
私 営 上 級 学 校	5	6	73	8	15	72	87
幼 児 学 校	1	17	48	0	20	45	65
慈 善 学 校	6	51	502	0	280	273	553
小 計	27	149	1,000	8	477	680	1,157
夜 間 学 校							
私 営 夜 間 学 校	5	0	56	23	65	14	79
慈 善 夜 間 学 校	1	0	24	0	6	18	24
小 計	6	0	80	23	71	32	103
計	39						2,050

Report on Pendleton, p. 75.

1835年から1838年までの間の人口の増加に関しては正確な数をおさえることができない。しかし、1838年の報告書によれば、5才から15才までの年齢層の人口はこの期間に約200人増加している<sup>(21)</sup>。そして、1835年と1838年の民衆教育の状態を対比させた場合、次のような点に気づくであろう。在籍者総数が2,050人から2,600人に増加していること、この増加は主として日曜学校のみを在籍しておく生徒数の増加によってもたらされ、週日学校や夜間学校の在籍者数は逆に減少していること、週日学校のなかでも授業料を徴集する学校の在籍者数が減少し、無料の幼児学校に在籍する者が増加していること、などである。

これらの点をさらに詳しく5才から15才までの年齢層について検討してみよう。この年齢層の日曜学校在籍者数は1,402人から1,620人へと約15%増加しているが、週日学校と夜間学校の在籍者数の合計は1,080人から945人に減少し、そのなかでも授業料を徴集する週日学校の在籍者数は450人から336人へと約25%も減少した。日曜学校のみを在

(21) *Ibid.*, p. 66.

籍し他の種類の学校には在籍していない者は790人から1,402人へと激増しているが、このうち5才から15才までの年齢層がどれだけ占めているかは不明である。

このような週日学校生徒数の減少と日曜学校生徒数の増加という現象は、生徒数全体の増加にもかかわらず、民衆教育の発展にとっては必ずしも前進とはいえない。たしかに、日曜学校の生徒数の増加はすべての年齢層にみられた。このことは、民衆の教育に対する関心が高まっていることの一つのあらわれであろう。だが、既に述べた如く、日曜学校の生徒数の増加は週日学校の生徒数の減少と同時に起こったことである。しかも、日曜学校の教育内容は週日学校と比較した場合、劣っているのが普通であり、Pendleton においてもその点例外ではなかった<sup>(22)</sup>。また、日曜学校は人々の注意を週日学校からひきはなす側面をもっており<sup>(23)</sup>、民衆教育の質的発展にとってはマイナスであったとさえいわれている<sup>(24)</sup>。

1835年と1838年の生徒数を対比させることによって、1838年には民衆教育の発展とは逆行するような現象を発見しえたのだが、このような事態に至った原因は何であったのだろうか。1836年の産業恐慌とその後の不況が最大の原因である<sup>(25)</sup>。この不況は繊維工業部門は勿論のこと、他のイギリス工業の主要部門をとらえたのである<sup>(26)</sup>。Pendleton についていえば、蒸気力に依存しない産業分野で大きな打撃をうけた<sup>(27)</sup>。この点を第1表にみられる就業構造と考え合わせると、Pendleton では不況の影響は深刻であったことがわかる<sup>(28)</sup>。

1838年までの間に週日学校か夜間学校に通学した経験のある者の数は2657人であったが、そのうちの $\frac{1}{4}$ にあたる665人はきわめて不規則な出席状態であった。家庭の貧困が原因で不規則な出席を余儀なくされている者がこの665人のうちの半分以上を占めている<sup>(29)</sup>。これによって、家庭の経済状態がいかに教育に作用するかがわかる。

授業料を出して週日学校に籍をおくことのできる生徒はまだよい。無料の日曜学校のみで我慢しなければならない生徒が1838年には大巾に増加している。第3表によれば1835年に日曜学校のみ<sup>(30)</sup>に在籍している者は790人で全生徒2,055人の38.5%を占めていた。と

(22) イングランド全体をみた場合、ほとんどの日曜学校では読み方のみを教え、書き方を教える日曜学校は全体の1%にすぎない、という報告すらなされている。(Central Society of Education, *Second Publication*, London, 1838, pp. 346~347.)

(23) *Report on Pendleton*, p. 67.

(24) M. G. Jones, *The Charity School Movement*, Cambridge U. P., 1938, p. 154.

(25) 尾形利雄『産業革命期におけるイギリス民衆児童教育の研究』、校倉書房、昭和39年、265頁。

(26) バラノフスキー著 鍵本博訳『英国恐慌史論』、日本評論社、昭和6年、60~77頁。

(27) メンデリソン著 飯田・平館・山本・平田訳『恐慌の理論と歴史』、第2分冊、青木書店、昭和35年、206~210頁。

(28) *Report on Pendleton*, p. 66.

(29) *Ibid.*, p. 69.

ころが第2表の1838年になると、その数は2,600人の生徒総数のうちの1,402人を占め、54%に達している。日曜学校への出席者が増加したことは、不況による家庭の経済事情が悪化し、授業料を払うことができなくなり週日学校へ子どもを通学させることができなくなったが、教育を受けたい、受けさせたい、という希望をもちつづけた人々が、一時的に日曜学校に大量に流れこんだことによるものと思われる。<sup>(30)</sup>

ここにみられた現象は、イギリスの民衆教育が、ボランティアズムと両親の負担によって行なわれる限り、絶えずくり返されるものであろう。1833年の工場法は工場児童の教育を義務づけているが、宗派主義・慈善主義・階級差別観・ボランティアズムなどを土台とした民衆教育のあり方を前提としていては、必ず大きな壁にぶち当たることになる。工場法の実施に努力した工場査察官たちが国民初等教育制度の樹立を訴えたのは当然のことである。<sup>(31)</sup><sup>(32)</sup><sup>(33)</sup><sup>(34)</sup>

### III

1838年までに Pendleton の住民がどのような学校と関係してきたかを示したのが第4表である。

第4表によれば、何らかの教育を受けた者及び受けつつある者は、9,542人の人口のうち7,678人に達し、全人口の80.5%を占めている。5才から15才までの年齢層をみると、2,184人のうち2,105人が何らかの教育を受けていることになる。量的な側での教育の普及はかなり進展しているといえよう。

人々が受けていた教育とはどのようなものであったかをさらに詳しくみてみよう。報告書によれば、1838年の調査時点で、21才以下の者で週日学校及び夜間学校に通学中の者は1,287人、既に教育を終ったものあるいは中断して目下のところ学校へは通学していない者が1,370人、家庭で規制正しく教育を受けている者が122人、日曜学校だけしか通学していない者349人であった。そして、週日学校及び夜間学校の在学期間については、3年以内に学校をやめる者、3年から5年の間に学校をやめる者、5年以上在学する者、在

(30) 手織工の一人は、仕事が不安定で賃金が安いので子どもを週日学校へ規則的に通学させることができなかったが、日曜学校へは遅れないように通わせて、とのべている (*Ibid.*, p. 68.)

(31) 三好信浩, 前掲書, 19~32頁。

(32) An Act to regulate the Labour of Children and Young Persons in the Mills and Factories of the United Kingdom. (3 and 4 William IV, c. 103).

(33) 橋本三太郎「イギリスにおける初等教育制度の成立について」『弘前大学教育学部紀要』, 第19号, A, 9頁。

(34) G. Ward, 'The Education of Factory Child Workers, 1833~1850', *Economic Journal* (*Economic History Supplement*), Vol. III (1934~37), p. 117.

1830年代後半のマンチェスター近郊における民衆教育の状態について

学期間の不明な者、の4つの分類がそれぞれ、生徒のおおよそ $\frac{1}{4}$ づつを占めていた。<sup>(35)</sup>

次にどのような成果を人々が身につけたかについて検討してみよう。講み・書き・算数の3R'sに関する統計を示したのが第5表である。

第4表

	5才未満	5~10才	10~15才	15~21才	21才以上
{週日学校と日曜学校のい ずれにも在籍}	106	652	572	411	
週日学校のみ	75	190	172	142	
日曜学校のみ	18	104	97	130	
寄宿学校	0	2	18	12	
その他	23	101	119	62	
学校に関係した者	222	1,049	978	757	
{家庭で規則的に教育をう けた者}	25	52	26	19	
教育を受けた者	247	1,101	1,004	776	4,550
教育を受けなかった者	1,074	37	24	25	405
不明	2	5	13	204	75
合計	1,323	1,143	1,041	1,005	5,030

Report on Pendleton, p. 78.

第5表

年齢	教育の種類	人数	調査し え た 人 数	読むことが			書くことが			計算することが		
				でき る	わずかに できる	でき ない	でき る	わずかに できる	でき ない	でき る	わずかに できる	でき ない
21 才 未 満	{週日学校と夜間 学校}	2,657	2,626	1,407	516	703	627	132	1,867	316	41	2,269
	家庭教育	122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日曜学校	349	349	108	84	157	58	25	266	1	0	348
	教育を受けない	1,160	1,160	2	1	157	0	0	1,160	0	0	1,160
	不明	224	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	4,512	4,135	1,517	601	2,017	685	157	3,293	317	41	3,777
21 才 以 上	{週日学校に出席 した者}	4,350	4,332	3,796	215	321	2,000	100	2,232	1,303	40	2,989
	{週日学校に出席 しなかった者}	405	405	35	55	315	5	1	399	1	0	404
	不明	275	6	6	0	0	6	0	0	5	1	0
	合計	9,542	8,878	5,354	871	2,653	2,693	258	5,924	1,626	82	7,170

Report on Pendleton, p. 80.

(35) Report on Pendleton, pp. 78~79.

21才未満の者のうち読むことのできる者は約33%、書くことのできる者は15%、計算  
 のできる者は7%という状態が第5表から明らかになった。民衆教育が前進したとはいえ、  
 人々が獲得した学力は以上のような劣悪なものであった。これは既に触れたような在学期  
 間の短かさや出席の不規則性、さらに学校の教育内容の悪さなどによってもたらされたも  
 のである。<sup>(36)</sup> Pendleton の報告書は、各種の学校でどのような授業が行なわれたかが示され  
 ていないので、Westminster の教育状態を調査した報告書を採用することとしよう。

Westminster の教育状態の調査報告は、本稿第1節、註(13)に示されている如く、三度  
 にわたって行なわれた。三つの報告書は細部項目に関して不統一があるため、Westminster  
 全体の統計を握むことができない場合があるので、第1報告書のみを利用することにした  
<sup>(37)</sup> い、第6表は Westminster の週日学校及び夜間学校の授業内容を示したものである。

第 6 表

	学校数	読 み	書 き	算 数	裁 縫	宗 教
お か み さ ん 学 校	21	20	2	0	18	18
私 営 普 通 学 校	33	32	25	23	24	31
私 営 中 級 学 校	20	20	20	20	17	19
私 営 上 級 学 校	12	12	12	12	7	12
幼 児 学 校	5	5	3	5	2	5
慈 善 学 校	14	14	14	14	8	14
夜 間 学 校	10	9	9	9	0	0
合 計	116	112	86	84	76	99

*First Report of a Committee of the Statistical Society of London on the State of Education in Westminster, 1837, London, 1838, p. 59.*

第6表によれば、Westminster では、116校のうちほとんどすべての学校で読み方が教  
 えられているが、書き方や算数を教える学校はそのうちの約 $\frac{2}{3}$ になってしまっている。こ  
 における学校は、Manchester や Liverpool のそれよりも一般に良好であると報告書は  
 のべているが、<sup>(38)</sup> 授業の内容は関して大差があるとは考えられず、Pendleton でもほとん  
 の学校で読み方と宗教が教えられ、書き方や算数を教える学校は $\frac{2}{3}$ 程度であったものと思  
 われる。

(36) *Ibid.*, p. 68.

(37) この報告書は Westminster の St. Martin's-in-the-Fields, St. Clement Danes, St. Mary-le-Strand, St. Paul's, the Savoy の5つの教区に関するものである。(First Report of a Committee of the Statistical Society of London on the State of Education in Westminster, 1837, London, 1838, p. 3)

(38) *Ibid.*, p. 31.

1830年代後半のマンチェスター近郊における民衆教育の状態について

ところで、「下層階級の大部分は学校で習ったことをすぐ忘れるようである<sup>(39)</sup>」という評価が Pendleton の報告書にのっているが、この表現と明らかに矛盾する統計数字が第5表にあらわれている。第5表によれば、21才以上の成人4,350人のうち、読むことのできる者は3,796人で87%を占め、書くことのできる者は2,000人で45%、算数のできる者は1,303人で30%を占めている。この数字を21才未満の者と対比してみれば、21才以上の者の学力が21才未満の者の学力よりもはるかに優れていることになる。21才以上の者は学校を去った後にも何らかの方法で学力を養っているのか、在学していたときの教育がすぐれていたか、あるいは他に原因があるのか、いまのところこの点に関して不明である。

---

(39) *Report on Pendleton*, pp. 67~68.